



General Disclosures

全般的情報

目次

1 全般的情報	01	3 社会	67	5 資料	196
目次	02	自社従業員	68	第三者保証	197
編集方針	03	人権	68	GRIスタンダード対照表	199
基本的な考え方	04	人材	74		
ガバナンス	05	労働安全衛生・健康経営	104		
ステークホルダーエンゲージメント	08	バリューチェーン内の労働者	117		
Hondaの取り組みとSDGs	11	消費者およびエンドユーザー	119		
外部からの評価	11	安全	119		
		品質	135		
		情報セキュリティ	150		
		社会貢献活動	153		
2 環境	12				
環境マネジメント	13	4 ガバナンス	161		
気候変動	21	コーポレートガバナンス	162		
汚染	43	コンプライアンス	179		
水	48	リスクマネジメント	182		
生物多様性および生態系	52	サプライチェーンマネジメント	185		
資源利用および循環経済	56				

編集方針

■ 対象組織

本田技研工業株式会社および国内外346社の関係会社（連結子会社282社、持分法適用会社64社）により構成されたHondaグループ全体を報告対象組織としています。Hondaグループ全体を対象にしていない場合は、個々に対象範囲を記載しています。

■ 対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日の活動を中心に、一部に過去の経緯や発行時期までに行った活動、将来の見通し・予定などについて記載しています。

■ 参考ガイドライン

- ・ESRS (European Sustainability Reporting Standards)
- ・SSBJ (サステナビリティ基準委員会) のサステナビリティ開示基準
- ・TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言
- ・TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) 提言
- ・GRI (Global Reporting Initiative) スタンドダード

■ 第三者保証について

☒ の付された2026年3月期の環境・社会関連データにつきましては、第三者保証を受けています。

■ 発行日

今回の発行：2026年6月

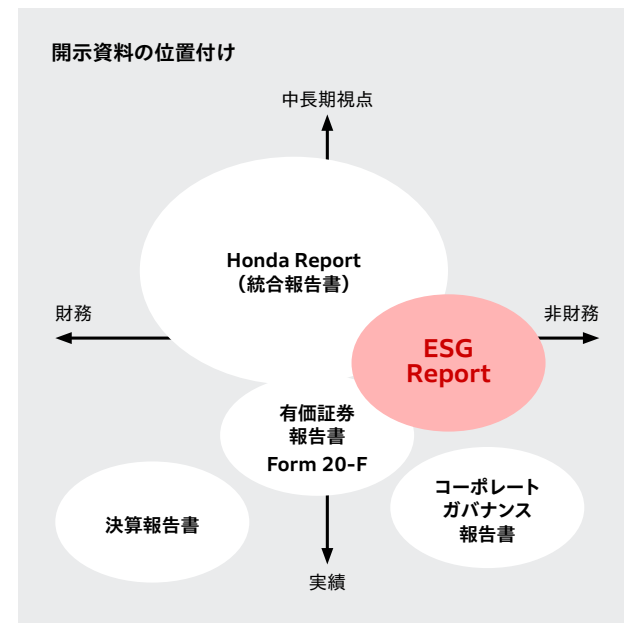
Honda ESG Reportは毎年発行しています。

■ 発行・お問い合わせ先

本田技研工業株式会社 経営企画統括部 環境企画部
〒105-8404
東京都港区虎ノ門2-2-3 虎ノ門アルセアタワー
E-mail：JP_HM_UG_PRJ_honda_reporting_engagement@jp.honda

免責事項

本レポートには、本田技研工業株式会社の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。過去の報告書で提供した情報を修正、再記述する場合や、重要な変更がある場合は、その内容を本レポートに記載します。読者の皆様には、以上をご了解いただきますようお願いいたします。



本レポートの使い方

- 🌐 外部 Web サイトへのリンク
- ➡ 本レポート内の該当ページ
- 外部資料

基本的な考え方

「Hondaフィロソフィー」は、「人間尊重」「三つの喜び」から成る“基本理念”と、“社は”“運営方針”で構成されており、Hondaグループ内すべての企業と、そこで働くすべての従業員の価値観として共有され、企業経営・事業活動と、従業員の行動や判断の基準となっています。

Hondaのグローバルブランドスローガンである「The Power of Dreams」は、私たちが突き進む原動力がつねに「Hondaで働く一人ひとりの夢」であることを表現しています。「夢」を原動力とした私たちの創造力が、お客様にお届けする提供価値を生み出します。それが世界中の人々を動かし、心を震わせ、それぞれが夢に向かって一步を踏み出す力となっています。そして夢に向かって動き出した人々の力が周りに波及し、新たなつながりが生まれ、社会全体に夢が広がっていきます。

Hondaはいつの時代にも、世界中で紡がれる無限の「夢」の力を信じ、その実現を後押しする「パワー」でありたいと考えています。このような未来への想いを込めて、「How we move you.」というステートメントを「The Power of Dreams」のあとに続く副文として追加しています。

具体的な企業経営・事業活動においては、商品・サービスを通した価値の提供によってステークホルダーの期待・要請に応えるとともに、環境や社会に対する影響への配慮など、企業の社会的責任を果たすことや、社会課題の解決を通して社会の持続可能性に貢献することが重要です。

Hondaは、これらを実践するために経済的価値を犠牲にするというトレードオフの考え方ではなく、「社会的価値を追求することで経済的価値を拡大し、企業としての新たな成長軌道を描いていく」というトレードオンの思想のもと、取り組みを強化しています。

ひとを動かし、心を動かし、世界中に夢を広げていくHondaの企業経営・事業活動はサステナビリティに資するものであり、将来にわたり、人々や社会から「存在を期待される企業」であり続けることをめざします。

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ▶ TRANSCEND, AUGMENT

Hondaフィロソフィー
🌐 <https://global.honda/jp/guide/philosophy/>

基本理念



自立：自立とは、既存概念にとらわれず自由に発想し、自らの信念にもとづき主体性を持って行動し、その結果について責任を持つことです。

平等：平等とは、お互いに個人の違いを認めあい尊重することです。また、意欲のある人には個人の属性（国籍、性別、学歴など）にかかわらず、等しく機会が与えられることでもあります。

信頼：信頼とは、一人ひとりがお互いを認めあい、足らざるところを補いあい、誠意を尽くして自らの役割を果たすことから生まれます。Hondaは、ともに働く一人ひとりが常にお互いを信頼しあえる関係でありたいと考えます。

買う喜び：Hondaの商品やサービスを通じて、お客様の満足にとどまらない、共鳴や感動を覚えていただくことです。

売る喜び：価値ある商品と心のこもった対応・サービスで得られたお客様との信頼関係により、販売やサービスに携わる人が、誇りと喜びを持つことができるということです。

創る喜び：お客様や販売店様に喜んでいただくために、その期待を上回る価値の高い商品やサービスをつくり出すことです。

社は

わたしたちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、
質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす。

運営方針

- 常に夢と若さを保つこと。
- 調和のとれた仕事の流れをつくり上げること。
- 理論とアイデアと時間を尊重すること。
- 不断の研究と努力を忘れないこと。
- 仕事を愛しコミュニケーションを大切にすること。

ガバナンス

サステナビリティマネジメント体制

ガバナンス機関

Hondaは、「基本理念」、「社是」および「運営方針」の3つから構成されている「Hondaフィロソフィー」に根ざした企業活動を推進しています。

Hondaでは、長期経営方針や中期経営計画は経営会議や取締役会で承認・決議しています。

気候変動問題などへの対応を含む最終的な監督機関は取締役会であり、経営会議では取締役会の決議事項などについて事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しています。また、事業活動にともなう多様なリスクへ対応し、社会とHondaの持続的な発展に向けた事業運営を監督する観点から、「ESG・サステナビリティ」を必要スキルの一つとして定めています。Hondaは、人の自由な移動をサステナブルに提供していくための課題として、2050年に「Hondaの関わるすべての製品と企業活動を通じたカーボンニュートラルの実現」と「交通事故死者ゼロ」をめざしております。そのため、環境（気候変動問題を含む）や安全、人権など、ESG・サステナビリティのテーマに精通した知見が必要であると考えており、これらの考え方を踏まえて取締役を選任しています。

取締役のスキル開発については、環境負荷ゼロ社会の実現や交通事故ゼロ社会の実現といった重要テーマの取り組みに関する取締役会での定期的な報告などを通じて理解を深めています。

また、社外取締役の機能発揮のため、取締役会室が中心となり社外取締役へのサポートを行っています。詳細は「コーポレートガバナンス」(▶p.162)を参照ください。

非財務の経営管理指標※については、取締役会において年1回、経営会議においては年1回から3回を目安に進捗状況を確認しています。

Hondaでは、環境負荷ゼロ社会の実現や交通事故ゼロ社会の実現といった重要テーマについて、長期経営方針や中期経営計画の承認や、リスク管理のプロセスおよび関連する方針の監督において考慮しており、意思決定にあたっては、環境負荷低減などの社会課題への対応と収益性のバランスや、他の経営課題との関係も含めて、経営会議や取締役会で多角的に検討し、意思決定に反映しています。

取締役会が監督責任を有するKGIや経営会議が執行責任を有するKPIは、取締役会や経営会議が進捗を定期的にモニタリングすることで、経営ガバナンスの強化を図っています。

財務指標および非財務指標に連動した役員報酬制度については有価証券報告書「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(4) 役員の報酬」を参照ください。

※ 経営管理指標：取締役会が監督責任を有するKGIや経営会議が執行責任を有するKPI。

ガバナンス

経営者の役割

各本部・統括部や各子会社では、全社の長期経営方針や中期経営計画に基づき、実行計画・施策を企画・推進し、重要事項については経営会議で適宜、報告・承認されています。

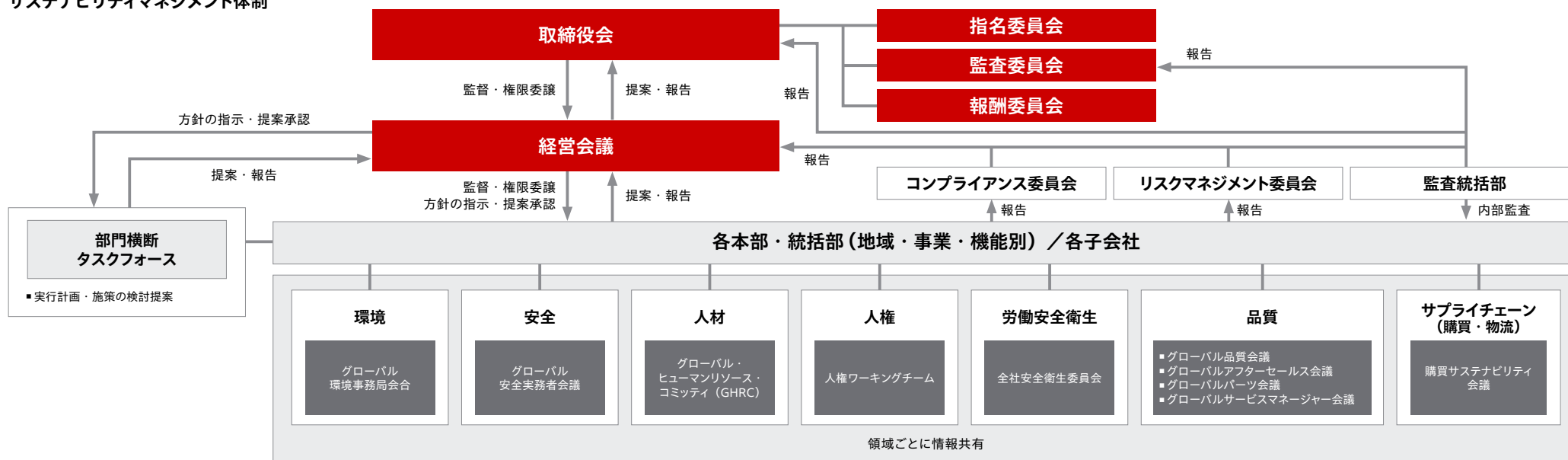
「環境」「安全」「人材」「人権」「労働安全衛生」「品質」「サプライチェーン（購買・物流）」などの各領域では、会議体を設け、情報共有や議論などを通じてグローバルマネジメントを推進しています。また、気候変動問題への対応など、部門をまたぐ重要課題については経営

メンバーが直接指揮を執る「部門横断タスクフォース」を組成し、実行計画・施策の検討提案を適宜行い、重要事項については経営会議で報告・承認されています。

また、各領域に関するコンプライアンスやリスク管理については、当社の内部統制システム整備の基本方針に基づいて運用されています。

有価証券報告書 <https://global.honda.jp/investors/library/report.html>

サステナビリティマネジメント体制



ガバナンス

サステナビリティ関連会議体の概要

領域		会議体		内容
環境		グローバル環境事務局会合		国際動向と経営議論を踏まえた当社グループの最新の取り組み方針の共有や、中長期目標達成に向けたグローバル課題について議論する場。
安全		グローバル安全実務者会議		新安全目標に向けた推進内容を共有し、交通事故死者ゼロの実現に向けた取り組みの強化について、地域間の安全課題を議論する場。
人材		グローバル・ヒューマンリソース・コミッティ（GHRC）		世界各地域の人事責任者が集まり、各地域特有の人事課題に関する議論や、グローバルでの人事戦略のあり方・全社展開の進め方について整合を図る場。
人権		人権ワーキングチーム		当社グループ国内外事業所やサプライヤーなどに向けたアセスメントを含む人権デュー・ディリジェンスの対応や啓発活動を推進し、取り組みの強化や従業員の行動定着化を図る場。
労働安全衛生		全社安全衛生委員会		「安全なくして生産なし」の安全衛生基本理念のもと、安全・衛生に関する全社方針の策定および実行を指示し、安全衛生領域のガバナンス強化を図る場。
品質	品質関連	二輪・四輪・パワープロダクツ	グローバル品質会議	全社方針書で定めた品質目標に基づき課題形成を行い、これに地域別の課題を加え、対応施策を定めた内容について、その管理方法と情報共有を定期的に図る場。
		四輪	グローバルアフターセールス会議	
	アフターセールス領域	補修部品	グローバルパーツ会議	
		パワープロダクツ	グローバルサービスマネージャー会議	
サプライチェーン（購買・物流）		購買サステナビリティ会議		グローバルサプライチェーン全体で低炭素への取り組みや人権やコンプライアンスの取り組みを強化するために、グローバルで統一した施策の展開方針や達成手段について、各地域の実務担当者が議論・整合を図る場。

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

Hondaが社会から「存在を期待される企業」となるためには、コミュニケーション・サイクルを実践していく必要があります。それは、①Hondaがどのような価値を社会に提供しようとしているのかを適宜・的確に伝え、②多様なステークホルダーのHondaに対する要請や期待を把握・理解し、③具体的な施策に落とし込み、④その評価を受ける、という仕組みです。

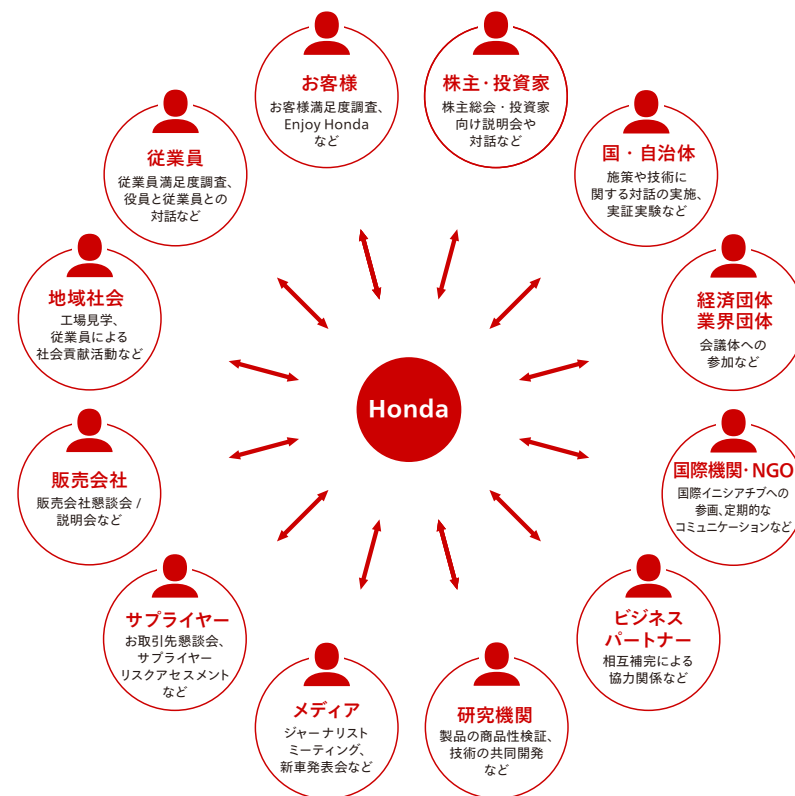
とりわけ近年は、事業の規模拡大やグローバル化に加え、ITの急速な普及によって、企業活動が社会に及ぼす、また社会が企業に及ぼす影響の大きさや範囲が広がっており、そのスピードも加速しています。こうした状況下において、「ステークホルダーとの対話」は、Hondaの取り組みに対するより正しい理解につながるとともに、社会環境の変化やリスクを把握できる有益な手段でもありと考えています。

こうした認識のもと、Hondaはグローバルで、さまざまな機会を通じて対話を実施しています。この対話は、Hondaのステークホルダーのなかでも、右図の主要なステークホルダー（Hondaの事業活動により影響を受ける、もしくはその行動が事業活動に影響を与えるもの）と、社内各部門との間で行っています。

例えば、株主・投資家とのエンゲージメントでは、シェアホルダー（株主）リレーションズと、インベスター（投資家）リレーションズを通じて、Hondaをより正しく理解していただけるよう対話を行っています。

また、代表的なESG評価機関やNGOとの対話から得られた意見をHondaが取り組むべき企業活動の検討に役立てています。

ステークホルダーエンゲージメント



ステークホルダーエンゲージメント

2026年3月期における取り組み例

ステークホルダー	主な対話方法	概要	頻度	担当部門	参照
お客様	お客様満足度調査	世界中の顧客満足のため、全世界の各販売店でサービスを受けたお客様に対し、顧客満足度についての調査を実施し、質の高いサービスオペレーション実施に向けた改善活動を行っています。	毎年	顧客担当部門	➡ p.143
株主・投資家	決算説明会	決算概況や取り組みなどについて、国内・海外の投資家、アナリスト向けに同時通訳を活用したWeb会議を開催しています。また、時差などで会議に参加できない方に向け、Webサイトに日本語・英語で議事録を掲載しています。	年4回	財務部門	https://global.honda.jp/investors/
	個別対話やカンファレンス参加、個人投資家向け説明会などを通じた対話	経営状況、生産、研究開発、事業戦略の説明や、意見交換を実施しています。得られたご意見は貴重なフィードバックとして経営に活かしながら、さらなる企業価値の向上へつなげていきます。	通年		
サプライヤー	お取引先懇談会	事業の方向性や取り組み内容をサプライヤーと共有する懇談会を、定期的に開催しています。全社方針や購買方針の発信とQCDDE※などの各領域において、とくに優れた実績を残されたサプライヤーに対し、感謝賞を贈呈しています。懇談会終了後には、出席者に対しアンケートを実施し、満足度や次回イベントに活かすための改善点の把握を行い、さらなる充実に向けた活動を行っています。	毎年	購買部門	➡ p.194
	サプライヤーへのESG調査の実施	「Hondaサプライヤーサステナビリティガイドライン」(➡p.187)に基づき、コンプライアンス違反や人権に関する負の影響・リスクの未然防止、環境負荷低減実現のため、主要サプライヤーへのESG調査を実施し、取り組み状況を確認しています。そのなかで問題発生の可能性が高い、または発生した場合、サプライヤーとコミュニケーションを図りながら改善に向けた活動を実施しています。	毎年		➡ p.190
経済団体・業界団体	業界団体活動への参画	業界団体活動を通じて社会の期待・要請を把握し、持続可能な事業環境を整え社会に貢献すべく、各種会議体に参加しています。	通年	渉外部門、ほか	➡ p.10
国際機関・NGO	国際イニシアチブへの参画	持続可能な社会の実現に向けた、期待・要請の把握と貢献をめざし、各種会議体に参加しています。	通年	サステナビリティ部門、ほか	
地域社会	安全運転普及活動	Hondaは、グローバル安全スローガン「Safety for Everyone」を掲げ、事故を未然に防ぐために安全運転支援技術とともに「人から人への手渡し」の安全と「参加体験型の実践教育」を基本として、運転者だけではなく、子どもから高齢者まで、交通社会に参加するすべての人を対象とした交通安全啓発活動に積極的に取り組み、現在では、世界43の国と地域で活動を行っています。	通年	安全運転普及担当部門	➡ p.130
	お身体の不自由な方々の運転復帰	移動手段の選択肢を広げて、社会参画への格差を少なくしたいと考え、福祉車両（運転補助装置）を提供するとともに、運転復帰を望む方々の支援のため、地域での支援環境確立に向け、作業療法士をはじめとする方々のサポートをしています。	通年		https://global.honda.jp/safetyinfo/rehabilitation/
	ビーチクリーン活動	独自開発した機材を使用し、全国各地でHondaグループが地域の参加者とともに行う砂浜の清掃活動。2006年に活動を開始して以来、実施した活動回数は484回、回収したごみ総量は約592tにのぼります。	通年	社会貢献活動推進部門	https://global.honda.jp/philanthropy/
	里地里山保全活動	東京都八王子市と活動協定を締結し、従業員とその家族が八王子市の「上川の里特別緑地保全地区」での里地里山保全活動を実施しています。			
国・自治体	被災地支援	令和7（2025）年8月6日からの大雨、令和7（2025）年9月2日からの大雨および台風15号による被害への支援として、高圧洗浄機17台を被災自治体へ寄贈しました。		社会貢献活動推進部門、ほか	https://global.honda.jp/philanthropy/saigai/
従業員	従業員活性度測定	より働きやすく働きたいのある職場づくりのため、従業員の活性度の測定と結果に応じた取り組みを行っています。	毎年	人事部門	➡ p.102

※ QCDDE：Quality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（調達）、Development（開発）、Environment（環境）の略。

ステークホルダーエンゲージメント

外部団体との協働

Hondaは、グローバルなモビリティカンパニーとしての責任を果たしていくために、政府をはじめ経済団体や業界団体との対話を推進するとともに、外部団体との協働を行っています。一例として、日本においては、一般社団法人日本自動車工業会の副会長職や委員会委員長職、一般社団法人日本経済団体連合会の委員会委員長職などを引き受けています。

また、日本国外においても、例えばWBCSD※¹への参画を通じて、サステナビリティに関するイニシアチブに貢献しています。

なお、Hondaの各地域における事業執行にあたっては、各地域が自立性を高め、迅速な意思決定を行うため、一定の範囲内で権限を委譲しています。政治献金※²を行う場合は、各国の法令に基づき、社内の必要な手続きを経て行っています。

※¹ WBCSD: World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議)の略。

※² 政治献金額: 2023年3月期: 25百万円、2024年3月期: 25百万円、2025年3月期: 25百万円。

適切な広告・宣伝活動

Hondaは、お客様や社会からの信頼と期待に応え続けるため、商品およびその特性について誤解を招くような表現・説明を避け、誇大に宣伝しないよう、誠実に広告・宣伝や販売促進活動を行います。

自社の商品やサービスが他社に比べて優れていることを表示・説明する場合は、関係法令に基づき、合理的で客観的な裏付けのもと、根拠なく誇大に宣伝することを行いません。

とくに、配慮が求められるような子どもや高齢者などを含むお客様に対して、過度に購入欲求を煽ったり、不適切な消費行動を助長したりするような広告およびマーケティング活動を行いません。

正しく商品の広告・宣伝や販売促進活動を行うことで、すべてのお客様に誤解を与えることのないように取り組んでいます。

Hondaの取り組みとSDGs

SDGsへの貢献

Hondaは、「自由な移動の喜び」をサステナブルに創造し、夢に向かって動き出す人のパワーになることをめざしています。このめざす姿に向かって、経済的価値の追求と社会的価値の創出を両立させ、自社と社会双方の持続可能性を高められるよう、企業活動を通じてSDGsに貢献していきます。

取り組みとSDGs

Hondaの取り組み	関連ページ	達成に貢献するSDGs目標
気候変動	⇒p.21	1 貧困をなくそう, 7 再生可能エネルギー, 12 つくもの責任, 13 気候変動に具体的な対策を
汚染	⇒p.43	3 すべての人に健康と福祉を, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 つくもの責任
環境 水	⇒p.48	6 安全な水とトイレを世界中に, 12 つくもの責任, 14 海の豊かさを守ろう
生物多様性および生態系	⇒p.52	6 安全な水とトイレを世界中に, 15 陸の豊かさも守ろう
資源利用および循環経済	⇒p.56	9 産業と資源効率の改善とインフラの持続可能性, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 つくもの責任
自社従業員	⇒p.68	3 すべての人に健康と福祉を, 4 質の高い教育をみんなに, 5 ジェンダー平等を推進しよう, 8 働きがいも、経済成長も, 10 人や国の不平等をなくそう, 16 平和と公正をすべての人に
社会 バリューチェーン内の労働者	⇒p.117	4 質の高い教育をみんなに, 5 ジェンダー平等を推進しよう, 8 働きがいも、経済成長も, 16 平和と公正をすべての人に
消費者とエンドユーザー	⇒p.119	3 すべての人に健康と福祉を
社会貢献活動	⇒p.153	1 貧困をなくそう, 3 すべての人に健康と福祉を, 4 質の高い教育をみんなに, 8 働きがいも、経済成長も, 11 住み続けられるまちづくりを, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさも守ろう, 17 パートナリシップで目標を達成しよう
ガバナンス	⇒p.161	16 平和と公正をすべての人に

外部からの評価

CDPの環境情報開示において最高評価の「気候変動Aリスト」企業に3年連続で選定

Hondaは、環境情報開示における国際的な非営利団体であるCDPにより、気候変動分野への取り組みと情報開示の透明性が認められ、最高評価となる2025年の「気候変動Aリスト」企業に選定されました。これは、3年連続の選定となります。

毎年、各企業はCDPが定める「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」などの分野に関する質問書に従い環境情報の開示を行います。CDPは、企業が開示した情報に対してAからD-のスコアで評価し、とくに優れた取り組みを行っている企業を「Aリスト」に認定しています。気候変動以外については、水セキュリティが「A-」、フォレストが「C」の評価でした。

